

民営職業紹介業によるマッチング特徴と転職者に与える影響

小林徹*

【要旨】

働き方の多様化が進み、雇用保障が弱まってくる中で、外部労働市場の整備はより重要な課題となっている。そこで、仲介機能を持ち雇用調整の役割を果たす民営職業紹介や公共職業紹介の働きにはさらなる期待がされる。但し民営職業紹介について言えば、その主体の利益を追い、必ずしも社会厚生を第一に行動せず、公共職業紹介とは異なったマッチングを行っている可能性もある。そこで本稿では民営職業紹介による転職と公共職業紹介による転職の違いによって、転職後の労働者の賃金変化や満足度、定着意向が異なるかどうかを分析した。このような分析は過去にも研究蓄積があるが、求職者そのものの特性による影響を考慮した分析は行われていない。そこで操作変数法や Propensity weighting 推計やその他複数の分析を行い、その結果を総合的に判断することで、上記の問題に対処することを試みた。

分析の結果、以下の3点の発見があった。まず、民営・公共職業紹介の利用段階でそれぞれの求職者の属性は異なっており、使い分けがされていること。同時に職業紹介ほどもともと賃金の高い求職者が集まりやすくなっていることである。第二に民営職業紹介は他の経路に比べ、転職後の賃金に目立った特徴の違いは見られなかったが、公共職業紹介は転職後賃金が低くなっていたことである。第三に民意職業紹介による転職では転職後の満足度やその後の定着意向が低くなっており、公共職業紹介では特に定着意向を下げるような影響は見られず、両者に異なる特徴が確認できた。民営職業紹介では、そのビジネスモデルの特徴もあり、長期の勤続を実現させるメリットは少ないのだが、分析結果からはそのような特徴が結果に影響している可能性を否定できなかった。今後における民営職業紹介の厚生性を高めるためには、一定の長期勤続が確認できた段階で、民営職業紹介が利益を得られるような、政策的な整備が求められるのかもしれない。

【謝辞】

本稿の分析に際しては、獨協大学経済学部の阿部正浩教授、慶應義塾大学商学部・商学研究科の樋口美雄教授、東京大学社会科学研究所人材ビジネスフォーラムの研究メンバーの先生方より大変有益なコメントを頂戴した。ここに記して感謝したい。但し言うまでもなく本稿における誤りはすべて筆者に帰するものである。

* 慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程